



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 小西 康司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日 TEL 06-6201-3532

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,368	—	2,262	—	2,568	—	1,395	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 691百万円 (—%) 23年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.04	—	3.3	5.1	9.7
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,830	41,612	81.9	1,305.67
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 41,604百万円 23年3月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,901	1,177	△1,153	7,590
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	584	—	—
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	579	41.8	1.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.8	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	2.9	1,000	△7.2	1,150	△10.4	700	△41.4	21.96
通期	25,600	9.5	2,550	12.7	2,800	9.0	1,730	24.0	54.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) マイクロゼロ株式会社 、 除外 1社 (社名)  
 詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表」(7)連結の適用の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,732,800 株	23年3月期	32,732,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期	862,329 株	23年3月期	258,009 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,423,685 株	23年3月期	32,480,918 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,693	8.9	2,263	82.1	2,572	75.9	1,399	109.5
23年3月期	20,840	△14.8	1,242	△23.1	1,461	△19.5	667	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.15	—
23年3月期	20.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	50,746		41,628	82.0			1,306.18	
23年3月期	49,830		42,060	84.4			1,295.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 41,628百万円 23年3月期 42,060百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,300	2.6	1,150	△14.0	700	△43.8	21.96
通期	24,600	8.4	2,750	6.9	1,700	21.5	53.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表並びに個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、当連結会計年度より連結決算を開始しております。
- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	17
(8) 追加情報 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 表示方法の変更 .....	28
6. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) セグメント補足情報 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況でスタートしたものの、サプライチェーンの回復とともに、生産活動が回復傾向となり、また、復旧復興需要も一部で見られ、先行きの持ち直しをうかがわせる動きとなりました。しかしながら、欧州における債務問題や海外の景気減速、円高の進行による輸出環境の悪化など依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、当事業年度からスタートしました『R-11』中期経営計画に基づき、「アジアに定着するH I S A K A」を実現するため、海外拠点の整備や国内ソリューション営業の強化などを行いました。また、開発においてはコア技術の高度化による商品開発や新市場開拓に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高23,368百万円、営業利益2,262百万円、経常利益2,568百万円となりました。当期純利益は、固定資産の譲渡益1,607百万円を特別利益に計上したものの、有価証券評価損1,218百万円等を特別損失に計上したこと並びに税制改正に伴って法人税等調整額が増加した影響もあり1,395百万円となりました。

受注については、円高による熱交換器事業の落ち込みを、生活産業機器事業及びバルブ事業でカバーすることができ、受注高24,404百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### <セグメント別概況>

##### 『熱交換器事業』

当事業では、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をキーワードに、船舶、機械金属、化学、電力、空調分野に対し短納期品を積み上げるとともに、メンテナンス事業の「まるごとばっく」に注力いたしました。一方、当事業の得意とする海外の石油化学やLNGプラント向け案件では、プロジェクトの遅延や円高の影響などにより厳しい受注環境が続きました。

グローバル化の推進では、マレーシア子会社の新工場建設の決定及びサウジアラビア王国でのローカル企業との合弁会社設立でメンテナンス拠点の拡充を行いました。また、株式会社進和の中国現地法人の増資を引き受け、BHE（ブレイジング式熱交換器）のコスト削減や、販路拡大に向けて取り組みました。

以上の結果、受注高は10,610百万円、売上高は12,143百万円、セグメント利益は1,833百万円となりました。

##### 『生活産業機器事業』

当事業では、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

食品機器では、食品業界の設備投資が回復基調となったことから、レトルト調理殺菌機や液体殺菌機が好調に推移いたしました。また、ソリューション営業を強化したことにより、食品工場の設備全般を請け負うプラントエンジニアリングが評価され、大口食品プラントを受注することができました。

医薬機器では、当初見込んでおりました医薬品案件が震災の影響で一時期延期になったことや、円高による海外メーカーとの競争激化から年度前半は厳しい状況で推移いたしましたが、後半には複数の案件が再浮上し、回復傾向となりました。

染色仕上機器では、液流染色機「Circular」を中心に、衣料や産業資材向けに好調に推移いたしました。また、中国市場において現地製造1号機を完成し、新たな顧客層への展開を図りました。

以上の結果、受注高は9,660百万円、売上高は7,170百万円、セグメント利益は200百万円となりました。

##### 『バルブ事業』

当事業では、ここ数年取り組んできた新製品開発が功を奏し、新たな顧客層への販路拡大が図れたことや、重点5市場「環境」「鉄鋼」「太陽電池」「二次電池」「チョコレート」への提案営業を強化したことにより、ニッチ市場での存在感が増し、既存商品への波及効果もあり、増収増益となりました。

また、中国現地法人での汎用バルブの製造を開始するなど、製造拠点の拡大及びコスト削減に取り組みました。

以上の結果、受注高は3,427百万円、売上高は3,370百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

##### 『その他事業』

その他事業は、国内の液体・乳業市場をターゲットとしたサニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。同事業では、震災の影響により対象顧客の設備投資の延期・中止が相次ぎ年度前半は低調に推移いたしましたが、生産設備における製品の歩留まり改善などの最適設備提案を強化したことにより、新たな顧客層の開拓や更新需要を喚起することができ、大口案件の受注が期待できる状況となりました。

以上の結果、受注高は705百万円、売上高は684百万円、セグメント利益は若干の損失計上となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度比較の記載は行っておりません。

<次期の見通し>

次期の経済見通しにつきましては、復興需要が本格化すると見られることから、景気回復傾向が期待されるものの、欧州債務問題や円高の長期化など不安要因も多く、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社グループは中期経営計画『R-11』の2年目を迎え、2013年度のゴールを目指し、「アジアに定着するH I S A K A」の実現に向け、グローバル化の推進や、コア技術の高度化による革新的な商品開発に努め、積極的に事業戦略を遂行いたします。

このような条件の下、次の通り業績を予想しております。

<<参考>>

『連結業績予想』（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,600	1,000	1,150	700	21円96銭	12,500
下期	14,000	1,550	1,650	1,030	32円32銭	13,500
通期	25,600	2,550	2,800	1,730	54円28銭	26,000

『個別業績予想』（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,300	1,000	1,150	700	21円96銭	12,000
下期	13,300	1,500	1,600	1,000	31円38銭	13,000
通期	24,600	2,500	2,750	1,700	53円34銭	25,000

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は50,830百万円となりました。

流動資産は22,968百万円で、主な内訳は、現金及び預金7,695百万円、売上債権8,828百万円及びたな卸資産4,305百万円であります。

固定資産は27,862百万円で、主な内訳は、建物及び構築物8,511百万円、機械装置及び運搬具1,978百万円及び投資有価証券16,044百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,218百万円となりました。

流動負債は8,657百万円で、主な内訳は、仕入債務5,866百万円、未払法人税等1,570百万円及び賞与引当金451百万円であります。

固定負債は560百万円で、主な内訳は、退職給付引当金488百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は41,612百万円となりました。

主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金27,781百万円及びその他有価証券評価差額金1,655百万円であります。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度末比較の記載は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加890百万円や関係会社株式の取得504百万円、自己株式取得による支出542百万円、配当金の支払589百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,837百万円の計上や固定資産売却による収入2,484百万円などの増加要因があったことにより、資金は2,925百万円増加し、当連結会計年度末では7,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,901百万円となりました。

これは、売上債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等による収入が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,177百万円となりました。

これは、関係会社株式の取得や貸付金等による支出があったものの、固定資産の売却等による収入が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,153百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によります。

(注) 当社グループは、当連結会計期間より連結決算を開始しております。このため、対前連結会計年度末比較の記載は行っておりません。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率	81.9 %
時価ベースの自己資本比率	57.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	868.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5. 当社グループは、当連結会計期間より連結決算を開始しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資にあて、更に中国工場その他のグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当につきましては、1株当たり9円といたします（なお年間配当金は1株当たり18円となります）。

次期の配当につきましては、当期以上に厳しい事業環境になると考えられるものの、当社創立70周年を迎えることから、配当性向30%を維持するとともに、株主の皆様へ感謝の意を込め、記念配当として年間2円増配の1株当たり20円（予定配当性向36.8%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当10円、期末配当10円）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のため、M&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

⑨ 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

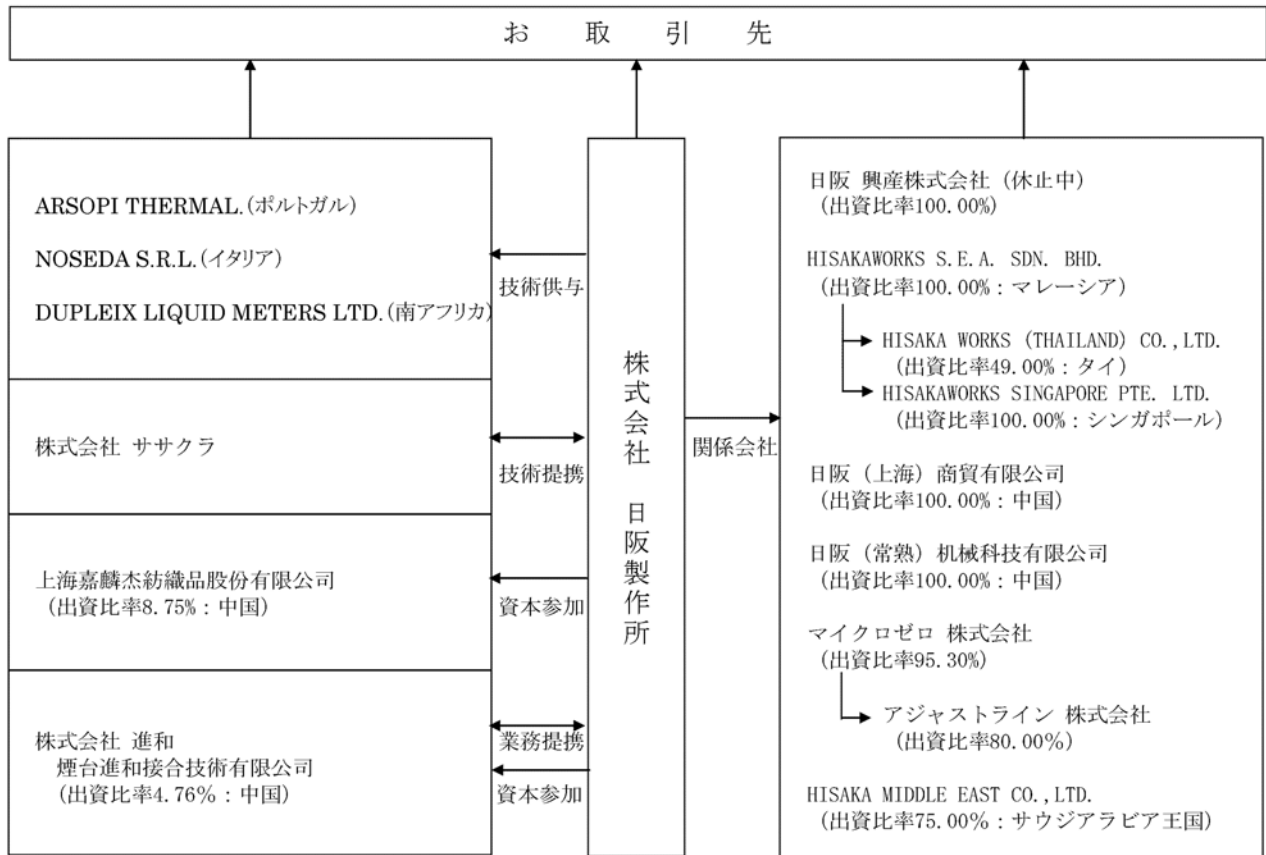
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社8社で構成されております。当社グループの事業システムの概要は次のとおりであります。



(1) 連結子会社

マイクロゼロ株式会社（資本金99,000千円：当社出資割合95.30%）は、サンタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。当期より、重要性が増したため連結対象子会社といたしました。尚、平成23年8月に資本金200,260千円を99,000千円に減資いたしました。

(2) 非連結子会社

- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって事業を休止しております。
- ② HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. は熱交換器事業のASEAN地域における製造・販売・サービス拠点として、マレーシア現地企業との合弁で平成16年に設立し、平成23年12月に株式を譲り受け100%子会社といたしました。また、平成24年1月に、20,000千マレーシアリングットを増資し、資本金を21,000千マレーシアリングットにいたしました。なお同社はタイ現地法人との合弁会社HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.（登録資本金200万THB：同社出資割合49.00%）及びシンガポールにHISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（登録資本金5万SGD：同社出資割合100%）を設立しております。
- ③ 日阪（上海）商貿有限公司（登録資本金100,000千円：当社出資割合100%）は中国における販売拠点として設立した企業であります。
- ④ 日阪（常熟）機械科技有限公司（登録資本金700,000千円：当社出資割合100%）は中国における製造拠点として設立した企業であります。
- ⑤ HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD（資本金1,660千サウジアラビア：当社出資割合75%）は、中近東地域のプレート式熱交換器のアフターサービス並びに機器及びパーツ等を販売するため、現地企業との合弁で平成24年3月に設立いたしました。
- ⑥ アジャストライン株式会社（資本金10,000千円）は、平成23年8月にマイクロゼロ株式会社が増資引受けにより子会社化いたしました。事業内容はサンタリータンクや圧力容器の設計・施工・保守であります。また規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義との認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しております。『R-11』中期経営計画最終年度である平成25年度において営業利益率目標を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しております。

平成23年4月スタートの中期経営計画『R-11』では、「アジアに定着するH I S A K A」に向けた更なる発展・飛躍を目指しております。

その骨子は、中国・ASEANを重点市場と捉え、市場拡大、メンテナンス拠点整備、製造設備の増強を行うことでもあります。

国内市場においては、サービス部門（メンテナンス）を強化し、更新需要を喚起するとともに、トータルソリューション展開により顧客ニーズを掘り起こし、新製品開発及び新市場開拓を行います。

また、グローバル化推進の為に人材投資や新市場・新事業開拓のためのM&A、研究開発等の戦略投資を積極的に行います。

なお、本計画の最終事業年度業績目標は次の通りです

《参考》連結業績目標

(単位：百万円)

最終年度	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	30,000	30,000	3,000	3,200	2,000

※業績目標につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月よりスタートしました中期経営計画『R-11』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

① グローバル化の推進

「アジアに定着するH I S A K A」を目指し、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売代理店網を構築する。

② 製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指していく。

③ 品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④ 投資戦略

新製品開発や新市場開拓のためのM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に足元での大きな懸案事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		7,695,116
受取手形及び売掛金		8,828,597
商品及び製品		1,819,870
仕掛品		844,910
原材料及び貯蔵品		1,640,996
繰延税金資産		1,056,457
その他		1,092,975
貸倒引当金		△10,000
流動資産合計		22,968,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		13,176,710
減価償却累計額		△4,665,555
建物及び構築物（純額）		8,511,154
機械装置及び運搬具		8,386,343
減価償却累計額		△6,407,948
機械装置及び運搬具（純額）		1,978,395
土地		1,113,798
その他		3,172,212
減価償却累計額		△3,011,547
その他（純額）		160,665
有形固定資産合計		11,764,013
無形固定資産		
ソフトウェア		53,083
無形固定資産合計		53,083
投資その他の資産		
投資有価証券		14,433,485
長期貸付金		1,140,000
繰延税金資産		174,939
その他		921,628
貸倒引当金		△625,105
投資その他の資産合計		16,044,947
固定資産合計		27,862,045
資産合計		50,830,969

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,866,274
未払法人税等	1,570,302
製品保証引当金	71,831
賞与引当金	451,700
その他	697,488
流動負債合計	8,657,596
固定負債	
退職給付引当金	488,645
その他	72,351
固定負債合計	560,997
負債合計	9,218,593
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,150,000
資本剰余金	8,814,450
利益剰余金	27,781,019
自己株式	△791,378
株主資本合計	39,954,091
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,655,502
繰延ヘッジ損益	△4,769
その他の包括利益累計額合計	1,650,732
少数株主持分	7,552
純資産合計	41,612,376
負債純資産合計	50,830,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,368,391
売上原価	18,017,884
売上総利益	5,350,507
販売費及び一般管理費	3,087,642
営業利益	2,262,865
営業外収益	
受取利息	79,776
受取配当金	160,862
有価証券売却益	28,500
その他	43,149
営業外収益合計	312,287
営業外費用	
支払利息	3,339
手形売却損	2,216
その他	843
営業外費用合計	6,399
経常利益	2,568,753
特別利益	
固定資産売却益	1,607,422
特別利益合計	1,607,422
特別損失	
固定資産除却損	8,879
有価証券評価損	1,218,643
関係会社出資金評価損	89,044
建物解体撤去費用	21,000
震災関連費用	913
特別損失合計	1,338,482
税金等調整前当期純利益	2,837,693
法人税、住民税及び事業税	1,664,290
法人税等調整額	△221,988
法人税等合計	1,442,301
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392
少数株主損失(△)	△167
当期純利益	1,395,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△693,314
繰延ヘッジ損益	△10,095
その他の包括利益合計	△703,409
包括利益	691,982
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	692,149
少数株主に係る包括利益	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	4,150,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,150,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	8,814,450
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	8,814,450
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	26,990,240
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
連結範囲の変動	△20,250
当期変動額合計	790,779
当期末残高	27,781,019
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△248,614
当期変動額	
自己株式の取得	△542,764
当期変動額合計	△542,764
当期末残高	△791,378
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	39,706,076
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
自己株式の取得	△542,764
連結範囲の変動	△20,250
当期変動額合計	248,015
当期末残高	39,954,091

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,348,816
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693,314
当期変動額合計	△693,314
当期末残高	1,655,502
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	5,326
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,095
当期変動額合計	△10,095
当期末残高	△4,769
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,354,142
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703,409
当期変動額合計	△703,409
当期末残高	1,650,732
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,552
当期変動額合計	7,552
当期末残高	7,552
純資産合計	
当期首残高	42,060,218
当期変動額	
剰余金の配当	△584,529
当期純利益	1,395,559
自己株式の取得	△542,764
連結範囲の変動	△20,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695,857
当期変動額合計	△447,842
当期末残高	41,612,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,837,693
減価償却費	1,354,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,494
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,715
受取利息及び受取配当金	△240,638
支払利息	3,339
有価証券評価損益 (△は益)	1,218,643
有価証券売却損益 (△は益)	△28,500
関係会社出資金評価損	89,044
固定資産売却損益 (△は益)	△1,607,422
固定資産除却損	8,879
建物解体撤去費用	21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	811,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,164
その他	△192,499
小計	3,106,937
利息及び配当金の受取額	240,735
利息の支払額	△3,339
法人税等の支払額	△443,293
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,901,040</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,601
固定資産の取得による支出	△162,586
固定資産の売却による収入	2,484,251
投資有価証券の取得による支出	△122,046
投資有価証券の売却による収入	50,273
関係会社株式の取得による支出	△140,862
関係会社増資による支出	△504,200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△150,000
長期貸付けによる支出	△500,000
その他	322,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,177,229</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△6,500
自己株式の取得による支出	△542,764
配当金の支払額	△589,663
リース債務の返済による支出	△14,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,153,527</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,924,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970
現金及び現金同等物の期末残高	7,590,291



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 マイクロゼロ株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 日阪興産株式会社 HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. 日阪（上海）商貿有限公司 HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD. 日阪（常熟）機械科技有限公司 アジャストライン株式会社 HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品・製品・原材料 総平均法による原価法※</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法※</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法※</p> <p>※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性に乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、国内子会社であるマイクロゼロ株式会社の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

・セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレージングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	22,684,111	684,280	23,368,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	510,378	7,850	89,157	607,385	32,384	639,769
計	12,653,501	7,178,743	3,459,252	23,291,497	716,664	24,008,161
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,833,031	200,932	234,529	2,268,493	△578	2,267,915
セグメント資産	17,431,226	6,999,056	4,353,480	28,783,763	366,699	29,150,462
その他の項目						
減価償却費	858,438	326,595	161,406	1,346,439	7,871	1,354,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,747	33,004	7,542	215,293	2,100	217,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	23,291,497
「その他」の区分の売上高	716,664
セグメント間取引消去	△639,769
連結財務諸表の売上高	23,368,391

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	2,268,493
「その他」の区分の利益	△578
棚卸資産の調整額	△5,050
連結財務諸表の営業利益	2,262,865

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	28,783,763
「その他」の区分の資産	366,699
セグメント間の相殺消去	△6,982
全社資産（注）	21,700,723
棚卸資産の調整額	△13,233
連結財務諸表の資産合計	50,830,969

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,346,439	7,871	—	1,354,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	2,100	75,653	293,046

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社及び東京支店の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,305.67円
1株当たり当期純利益金額	43.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,612,376
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,612,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,870,471

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,395,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,395,559
期中平均株式数(株)	32,423,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,610,970	7,674,734
受取手形	2,239,644	2,415,109
売掛金	5,939,588	6,144,855
製品	26,077	34,349
半製品	1,322,865	1,778,532
原材料	937,369	1,495,930
仕掛品	956,275	834,362
貯蔵品	51,388	81,078
繰延税金資産	1,045,561	1,056,457
短期貸付金	893,000	1,073,000
その他	272,145	177,839
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	18,284,886	22,756,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,712,307	12,712,307
減価償却累計額	△3,725,505	△4,370,609
建物（純額）	8,986,801	8,341,698
構築物	464,078	464,402
減価償却累計額	△262,152	△294,946
構築物（純額）	201,925	169,456
機械及び装置	8,234,639	8,261,412
減価償却累計額	△5,892,227	△6,299,136
機械及び装置（純額）	2,342,411	1,962,276
車両運搬具	122,382	123,638
減価償却累計額	△107,141	△107,795
車両運搬具（純額）	15,241	15,842
工具、器具及び備品	3,004,940	3,087,223
減価償却累計額	△2,867,057	△2,984,323
工具、器具及び備品（純額）	137,883	102,900
土地	1,969,816	1,113,798
リース資産	8,114	64,134
減価償却累計額	△676	△8,834
リース資産（純額）	7,438	55,299
建設仮勘定	—	40
有形固定資産合計	13,661,518	11,761,313
無形固定資産		
ソフトウェア	62,147	47,083
リース資産	5,680	—
無形固定資産合計	67,828	47,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,560,056	13,053,367
関係会社株式	201,420	838,482
関係会社出資金	800,000	710,955
長期貸付金	640,000	640,000
長期前払費用	15,745	8,167
生命保険積立金	737,477	667,677
関係会社長期貸付金	—	500,000
破産更生債権等	102,424	44,930
繰延税金資産	—	174,939
その他	442,018	168,136
貸倒引当金	△682,424	△624,930
投資その他の資産合計	17,816,718	16,181,725
固定資産合計	31,546,065	27,990,122
資産合計	49,830,951	50,746,373
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,599	1,567
買掛金	4,940,981	5,799,802
リース債務	7,774	13,245
未払金	90,715	169,670
未払費用	322,555	305,405
未払法人税等	346,866	1,570,012
前受金	343,906	90,791
預り金	65,232	87,686
製品保証引当金	58,100	70,900
賞与引当金	390,000	440,000
その他	—	7,693
流動負債合計	6,572,731	8,556,775
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,172	45,189
繰延税金負債	737,736	—
退職給付引当金	426,930	488,645
その他	27,161	27,161
固定負債合計	1,198,001	560,997
負債合計	7,770,732	9,117,772



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	42,754	46,402
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	7,209,985	8,020,893
利益剰余金合計	26,990,240	27,804,796
自己株式	△248,614	△791,378
株主資本合計	39,706,076	39,977,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348,816	1,655,502
繰延ヘッジ損益	5,326	△4,769
評価・換算差額等合計	2,354,142	1,650,732
純資産合計	42,060,218	41,628,600
負債純資産合計	49,830,951	50,746,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,840,977	22,693,611
売上原価		
製品期首たな卸高	24,061	26,077
当期製品製造原価	16,953,485	17,517,268
合計	16,977,546	17,543,345
製品期末たな卸高	26,077	34,349
製品売上原価	16,951,469	17,508,995
売上総利益	3,889,507	5,184,615
販売費及び一般管理費		
販売費	1,911,967	1,990,618
一般管理費	734,864	930,553
販売費及び一般管理費合計	2,646,831	2,921,172
営業利益	1,242,676	2,263,443
営業外収益		
受取利息	11,154	14,334
有価証券利息	85,014	67,933
受取配当金	117,082	160,858
有価証券売却益	1,239	28,500
その他	30,337	42,892
営業外収益合計	244,827	314,518
営業外費用		
支払利息	2,838	3,017
手形売却損	—	1,987
休止固定資産維持費用	20,582	—
その他	2,186	843
営業外費用合計	25,607	5,849
経常利益	1,461,896	2,572,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
固定資産解体費用戻入額	13,371	—
固定資産売却益	41,064	1,607,422
特別利益合計	64,436	1,607,422
特別損失		
固定資産除却損	—	8,836
有価証券評価損	405,584	1,218,643
関係会社出資金評価損	—	89,044
固定資産売却損	40,918	—
建物解体撤去費用	10,000	21,000
震災関連費用	11,464	913
特別損失合計	467,966	1,338,438
税引前当期純利益	1,058,366	2,841,096
法人税、住民税及び事業税	566,000	1,664,000
法人税等調整額	△175,489	△221,988
法人税等合計	390,510	1,442,011
当期純利益	667,855	1,399,085

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,432,770	5,432,770
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,381,680	3,381,680
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,500	1,037,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	42,754	42,754
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	3,648
当期変動額合計	—	3,648
当期末残高	42,754	46,402
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500,000	18,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,224,285	7,209,985
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
買換資産圧縮積立金の積立	—	△3,648
当期変動額合計	△14,299	810,907
当期末残高	7,209,985	8,020,893
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	27,004,540	26,990,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
当期変動額合計	△14,299	814,556
当期末残高	26,990,240	27,804,796
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△238,620	△248,614
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△9,993	△542,764
当期変動額合計	△9,993	△542,764
当期末残高	△248,614	△791,378
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,730,369	39,706,076
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
自己株式の取得	△9,993	△542,764
当期変動額合計	△24,293	271,791
当期末残高	39,706,076	39,977,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601,686	2,348,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,747,129	△693,314
当期変動額合計	1,747,129	△693,314
当期末残高	2,348,816	1,655,502
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,788	5,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,462	△10,095
当期変動額合計	△9,462	△10,095
当期末残高	5,326	△4,769
評価・換算差額等合計		
当期首残高	616,475	2,354,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737,667	△703,409
当期変動額合計	1,737,667	△703,409
当期末残高	2,354,142	1,650,732
純資産合計		
当期首残高	40,346,845	42,060,218
当期変動額		
剰余金の配当	△682,155	△584,529
当期純利益	667,855	1,399,085
自己株式の取得	△9,993	△542,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737,667	△703,409
当期変動額合計	1,713,373	△431,617
当期末残高	42,060,218	41,628,600

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示していた1,001,420千円を、「関係会社株式」201,420千円、「関係会社出資金」800,000千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

本日（平成24年5月14日）公表の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) セグメント補足情報

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前期 平成22年4月～平成23年3月		当期（連結） 平成23年4月～平成24年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	( 3,029 )	( 14.6 % )	( 3,426 )	( 14.7 % )	( 397 )	( 113.1 % )
	11,827	56.8	12,143	52.0	315	102.7
生活産業機器	( 1,106 )	( 5.3 )	( 1,422 )	( 6.1 )	( 316 )	( 128.6 )
	6,252	30.0	7,170	30.7	918	114.7
バルブ	( 235 )	( 1.1 )	( 519 )	( 2.2 )	( 284 )	( 220.9 )
	2,761	13.2	3,370	14.4	608	122.1
その他	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
	-	-	684	2.9	-	-
合計	( 4,370 )	( 21.0 )	( 5,368 )	( 23.0 )	( - )	( - )
	20,840	100.0	23,368	100.0	-	-

注1. ( )は輸出額で内書であります。

2. 当連結会計年度より連結決算を開始しており、前期は単体の数字であります。

3. 当連結会計年度より連結決算を開始しているため、その他及び合計の増減金額及び前期比は記載しておりません。

②セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項目	前期 平成22年4月～平成23年3月		当期（連結） 平成23年4月～平成24年3月		増減金額	前期比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	( 2,055 )	( 11.0 % )	( 2,085 )	( 8.6 % )	( 29 )	( 101.4 % )
		9,615	51.4	10,610	43.5	995	110.4
	生活産業機器	( 1,263 )	( 6.8 )	( 1,469 )	( 6.0 )	( 205 )	( 116.3 )
		6,212	33.2	9,660	39.6	3,448	155.5
	バルブ	( 247 )	( 1.3 )	( 571 )	( 2.3 )	( 324 )	( 231.1 )
2,869		15.4	3,427	14.0	558	119.5	
その他	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
合計	( 3,566 )	( 19.1 )	( 4,125 )	( 16.9 )	( - )	( - )	
受注残高	熱交換器	( 2,353 )	( 32.2 )	( 1,012 )	( 11.9 )	( △1,341 )	( 43.0 )
		4,952	67.8	3,420	40.3	△1,532	69.1
	生活産業機器	( 309 )	( 4.3 )	( 356 )	( 4.2 )	( 47 )	( 115.2 )
		1,779	24.3	4,269	50.3	2,490	239.9
	バルブ	( 75 )	( 1.0 )	( 127 )	( 1.5 )	( 52 )	( 169.4 )
578		7.9	636	7.5	57	109.9	
その他	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
合計	( 2,738 )	( 37.5 )	( 1,496 )	( 17.6 )	( - )	( - )	
	7,310	100.0	8,487	100.0	-	-	

注1. ( )は輸出額で内書であります。

2. 当連結会計年度より連結決算を開始しており、前期は単体の数字であります。

3. 当連結会計年度より連結決算を開始しているため、その他及び合計の増減金額及び前期比は記載しておりません。